

令和4年度
富良野広域連合
財務書類

富良野広域連合

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類の概要は以下のとおりです。(企業会計の書類を括弧書きしています。)

- 【貸借対照表】(貸借対照表) →略称：B S (Balance Sheet)
 - ・基準日(年度末)時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
- 【行政コスト計算書】(損益計算書) →略称：P L (Profit and Loss statement)
 - ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
- 【純資産変動計算書】(株主資本等変動計算書) →略称：N W (Net Worth statement)
 - ・一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
- 【資金収支計算書】(キャッシュ・フロー計算書) →略称：C F (Cash Flow statement)
 - ・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

■決算書体系図



(5) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。貴団体においては下記の財務書類範囲に伴い、作成しております。

■貴団体における財務書類の範囲

一般会計等	一般会計
-------	------

2. 令和4年度 富良野広域連合財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 組合本部、ごみ処理棟、各消防支署など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 消火栓、防火水槽、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産（構成市町村からの負担金）	

資産は貴団体がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、各構成市町村からの負担金や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

借方		貸方	
科目	一般会計等	科目	一般会計等
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	839,888	固定負債	322,921
有形固定資産	839,236	地方債等	321,489
事業用資産	568,497	長期未払金	1,432
土地	4,800	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,018,434	その他	-
建物減価償却累計額	△1,568,655	流動負債	201,453
工作物	1,295,660	1年内償還予定地方債等	115,644
工作物減価償却累計額	△1,181,742	未払金	3,302
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,507
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	524,374
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	839,888
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	△487,496
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-	純資産合計	352,392
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,710,776		
物品減価償却累計額	△1,440,037		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	652		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	652		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	36,878		
現金預金	36,860		
資金	36,860		
歳計外現金	-		
未収金	18		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	876,766	負債及び純資産合計	876,766

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 8.77 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 3.52 億円（40.2%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 5.24 億円（59.8%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

②貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等		
	R3	R4	増減値
【資産の部】			
固定資産	802,452	839,888	37,437
有形固定資産	802,452	839,236	36,785
事業用資産	542,849	568,497	25,648
土地	4,800	4,800	0
立木竹	-	-	-
建物	1,959,339	2,018,434	59,095
建物減価償却累計額	△1,544,599	△1,568,655	△ 24,056
工作物	1,290,720	1,295,660	4,940
工作物減価償却累計額	△1,167,411	△1,181,742	△ 14,331
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-
工作物	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	1,616,318	1,710,776	94,458
物品減価償却累計額	△1,356,716	△1,440,037	△ 83,321
無形固定資産	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
その他	-	-	-
投資その他の資産	-	652	-
投資及び出資金	-	-	-
有価証券	-	-	-
出資金	-	-	-
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	-	652	-
長期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-
減債基金	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
流動資産	43,890	36,878	△ 7,012
現金預金	43,890	36,860	△ 7,030
資金	-	36,860	-
歳計外現金	-	-	-
未収金	-	18	-
短期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
減債基金	-	-	-
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
繰延資産	-	-	-
資産合計	846,342	876,766	30,424

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等		
	R3	R4	増減値
【負債の部】			
固定負債	426,033	322,921	△ 103,112
地方債等	426,033	321,489	△ 104,544
長期未払金	-	1,432	-
退職手当引当金	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	-	-
流動負債	191,574	201,453	9,879
1年内償還予定地方債等	106,625	115,644	9,019
未払金	-	3,302	-
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	84,949	82,507	△ 2,442
預り金	-	-	-
その他	-	-	-
負債合計	617,607	524,374	△ 93,233
【純資産の部】			
固定資産等形成分	802,452	839,888	37,437
余剰分（不足分）	△573,717	△487,496	86,221
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	228,734	352,392	123,658

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.30 億円（3.6%）の減少、純資産は約 1.24 億円（54.1%）の増加、負債は約 0.93 億円（15.1%）の減少となりました。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、衛生施設の運転管理や消防活動にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、地方債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により利用者がその対価として支払い、貴団体が得られるもの

①令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等
経常費用	2,112,427
業務費用	2,069,307
人件費	1,252,559
職員給与費	1,084,437
賞与等引当金繰入額	82,507
退職手当引当金繰入額	-
その他	85,615
物件費等	811,935
物件費	626,737
維持補修費	62,490
減価償却費	122,708
その他	-
その他の業務費用	4,813
支払利息	842
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,971
移転費用	43,120
補助金等	39,847
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	3,273
経常収益	278,445
使用料及び手数料	32,114
その他	246,331
純経常行政コスト	1,833,982
臨時損失	1,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,834,982

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の経常費用は一般会計等で約21.12億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として利用者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.78億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約18.34億円、臨時損益を加えた純行政コストは約18.35億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等		
	R3	R4	増減値
経常費用	2,151,085	2,112,427	△ 38,658
業務費用	2,110,724	2,069,307	△ 41,417
人件費	1,242,094	1,252,559	10,466
職員給与費	1,074,426	1,084,437	10,011
賞与等引当金繰入額	84,949	82,507	△ 2,442
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	82,719	85,615	2,896
物件費等	863,640	811,935	△ 51,705
物件費	583,276	626,737	43,462
維持補修費	80,974	62,490	△ 18,485
減価償却費	199,390	122,708	△ 76,682
その他	-	-	-
その他の業務費用	4,991	4,813	△ 178
支払利息	1,235	842	△ 393
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	3,756	3,971	215
移転費用	40,360	43,120	2,759
補助金等	37,479	39,847	2,368
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	2,881	3,273	391
経常収益	258,840	278,445	19,605
使用料及び手数料	37,049	32,114	△ 4,935
その他	221,791	246,331	24,539
純経常行政コスト	1,892,245	1,833,982	△ 58,262
臨時損失	5,191	1,000	△ 4,191
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	5,191	1,000	△ 4,191
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト	1,897,436	1,834,982	△ 62,454

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※退職手当引当金繰入額は、昨年度残高との差額を計上し、当繰入額がマイナスになる場合は経常収益（その他）へ振替処理を行います。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 0.39 億円の減少となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として利用者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 20 百万円増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 0.58 億円減少、臨時損益を加えた純行政コストは約 0.62 億円減少となっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。
構成市町村からの負担金は税収等に計上されます。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等
前年度末純資産残高	228,734
純行政コスト（△）	△1,834,982
財源	1,961,381
税収等	1,946,596
国県等補助金	14,785
本年度差額	126,399
固定資産等の変動（内部変動）	-
有形固定資産等の増加	-
有形固定資産等の減少	-
貸付金・基金等の増加	-
貸付金・基金等の減少	-
資産評価差額	-
無償所管換等	-
他団体出資等分の増加	-
他団体出資等分の減少	-
比例連結割合変更に伴う差額	2,891
その他	△5,632
本年度純資産変動額	123,658
本年度末純資産残高	352,392

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約3.52億円となっています。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等		
	R3	R4	増減値
前年度末純資産残高	207,062	228,734	21,673
純行政コスト（△）	△1,897,436	△1,834,982	62,454
財源	1,922,009	1,961,381	39,372
税収等	1,921,917	1,946,596	24,679
国県等補助金	92	14,785	14,693
本年度差額	24,573	126,399	101,826
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	2,891	-
その他	△2,900	△5,632	△2,732
本年度純資産変動額	21,673	123,658	101,985
本年度末純資産残高	228,734	352,392	123,658

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.24億円（54.1%）の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、組合の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、組合の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支: 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支: 新施設建設などの資産形成や投資の収入、支出、基金の繰入、積立など
- ③ 財務活動収支: 公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	1,988,859
業務費用支出	1,945,739
移転費用支出	43,120
業務収入	2,224,371
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	235,512
【投資活動収支】	
投資活動支出	156,602
投資活動収入	14,785
投資活動収支	△141,817
【財務活動収支】	
財務活動支出	106,625
財務活動収入	5,900
財務活動収支	△100,725
本年度資金収支額	△7,030
前年度末資金残高	43,890
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	36,860

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.07億円の減少となり、資金残高は約0.38億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	1,988,859
業務費用支出	1,945,739
人件費支出	1,255,001
物件費等支出	689,896
支払利息支出	842
その他の支出	-
移転費用支出	43,120
補助金等支出	39,847
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,273
業務収入	2,224,371
税込等収入	1,946,596
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	32,114
その他の収入	245,661
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	235,512
【投資活動収支】	
投資活動支出	156,602
公共施設等整備費支出	156,602
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	14,785
国県等補助金収入	14,785
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△141,817
【財務活動収支】	
財務活動支出	106,625
地方債等償還支出	106,625
その他の支出	-
財務活動収入	5,900
地方債等発行収入	5,900
その他の収入	-
財務活動収支	△100,725
本年度資金収支額	△7,030
前年度末資金残高	43,890
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	36,860
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	36,860

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等		
	R3	R4	増減値
【業務活動収支】			
業務支出	1,948,027	1,988,859	40,832
業務費用支出	1,907,667	1,945,739	38,073
人件費支出	1,238,426	1,255,001	16,576
物件費等支出	668,006	689,896	21,890
支払利息支出	1,235	842	△ 393
その他の支出	-	-	-
移転費用支出	40,360	43,120	2,759
補助金等支出	37,479	39,847	2,368
社会保障給付支出	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	2,881	3,273	391
業務収入	2,180,849	2,224,371	43,522
税込収入	1,921,917	1,946,596	24,679
国県等補助金収入	92	-	-
使用料及び手数料収入	37,049	32,114	△ 4,935
その他の収入	221,791	245,661	23,870
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	232,822	235,512	2,690
【投資活動収支】			
投資活動支出	133,137	156,602	23,464
公共施設等整備費支出	133,127	156,602	23,474
基金積立金支出	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	10	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	-	14,785	-
国県等補助金収入	-	14,785	-
基金取崩収入	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△133,137	△141,817	△ 8,679
【財務活動収支】			
財務活動支出	109,229	106,625	△ 2,604
地方債等償還支出	109,229	106,625	△ 2,604
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	5,200	5,900	700
地方債等発行収入	5,200	5,900	700
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△104,029	△100,725	3,304
本年度資金収支額	△4,345	△7,030	△ 2,685
前年度末資金残高	48,235	43,890	△ 4,345
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	43,890	36,860	△ 7,030
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度末現金預金残高	43,890	36,860	△ 7,030

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。